



第39期 定時株主総会

東京エレクトロン デバイス株式会社

2024年6月19日

報告事項

- 第39期 事業報告
- 第40期 業績見込み
- 新中期経営計画 VISION2030
- 将来の成長に向けた取り組み事例

※ CN事業	: コンピュータシステム関連事業
※ EC事業	: 半導体及び電子デバイス事業
※ PB事業	: プライベートブランド事業



第39期 事業報告

前期比 増益増収

売上高	1.1% 増加
経常利益	11.6% 増加
当期純利益※1	13.8% 増加

業績レコード達成

VISION2025の進捗

2期連続※2でVISION2025の目標値※3をクリア

第40期の経常利益率・ROE 見通し※4を 1年前倒しで達成

※1 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

※2 第38期／第39期

※3 売上高2,000億円±10% 経常利益率5.0% ROE15.0%

※4 売上高2,500億円 経常利益率5.5% ROE20.0%

第39期 事業報告 (2/3)

(百万円)

	第38期	第39期	増減
売上高	240,350	242,888	+1.1%
経常利益	12,478 (5.2%)	13,922 (5.7%)	+11.6% (+0.5ポイント)
当期純利益	8,778 (3.7%)	9,986 (4.1%)	+13.8% (+0.5ポイント)
1株当たり当期純利益	294円83銭	333円46銭	
総資産	143,452	162,567	
純資産	38,997	46,190	

※ () 内は利益率
 ※ 当期純利益は親会社株主に
 帰属する当期純利益

※2023年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施
 (第38期の1株当たり当期純利益は配当金額は当該株式分割が行われたと仮定して記載)

CN事業

- セキュリティ関連製品・サブスクリプション型ライセンス及びサービスの販売が好調
- ネットワーク関連製品販売は堅調
- 保守・監視サービス伸長と為替対応により利益率改善

EC事業

- 顧客商権の拡大も寄与し車載向けは好調に推移
- 中国市場停滞や半導体メーカーの直販化の影響で産業機器向けやコンピュータ及びその周辺機器向けが減少

PB事業

- 医療機器向けの設計・量産受託サービスは堅調
- ウェーハ検査装置が寄与

※ 詳細は、当社ウェブサイト掲載の「第39期 定時株主総会招集ご通知」をご参照ください



第40期 業績見込み

3期連続でVISION2025の目標値を上回るものの 第39期実績を下回る

CN事業はセキュリティを中心にIT市場が堅調に推移

EC事業・PB事業は調整継続 第40期上期底入れ 下期回復基調へ転換

主な背景

- サプライチェーンにおける半導体の在庫 高水準（中国市況 停滞の長期化）
- 一部半導体メーカーによる 直販化（上期に影響大）
- 新規顧客商権の流入（下期より本格化）

事業計画前提

		第39期		第40期	
		上期	下期	上期	下期
		成長期	調整期	底入期	回復期
E C ・ P B	半導体・ウエハ市況	サプライチェーンにおける在庫 高水準		→	在庫水準適正化へ
	中国市況	停滞の長期化		→	回復基調
	産業機器	中国市況の影響により低調		→	回復基調
	車載機器	堅調に推移			堅調に推移
	商権	新規顧客商権の寄与	メーカー直販の本格化	→	新規顧客商権の寄与
C N	市況動向	セキュリティ中心にIT市場は堅調に推移			セキュリティ中心にIT市場は堅調に推移
	新規代理店契約	新規契約の獲得			新規契約の獲得
為替動向		前期比 円安で推移			前期比 円安で推移
売上高		2,428 億円			2,300 億円
経常利益率		5.7 %			5.5 %
ROE		25.1 %			19.2 %

第40期 業績見込み

(百万円)

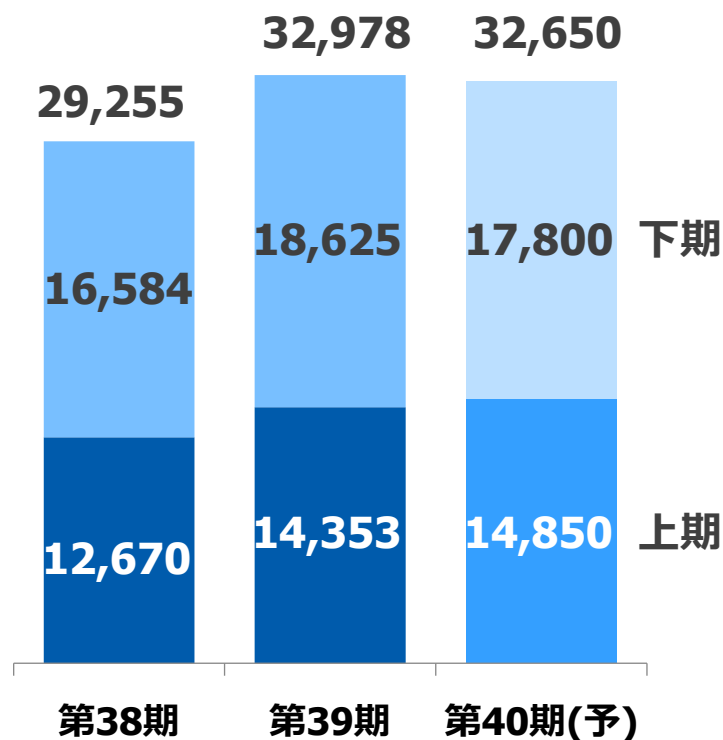
	第39期	第40期			対前期比	
	通期	上期予想	下期予想	通期予想	増減額	増減率
売上高	242,888	110,000	120,000	230,000	▲12,888	▲5.3%
経常利益 (利益率)	13,922 (5.7%)	5,500 (5.0%)	7,200 (6.0%)	12,700 (5.5%)	▲1,222	▲8.8% (▲0.2ポイント)
当期純利益 (利益率)	9,986 (4.1%)	3,800 (3.5%)	4,900 (4.1%)	8,700 (3.8%)	▲1,286	▲12.9% (▲0.3ポイント)

※ 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

第40期 業績見込み（売上高 推移）

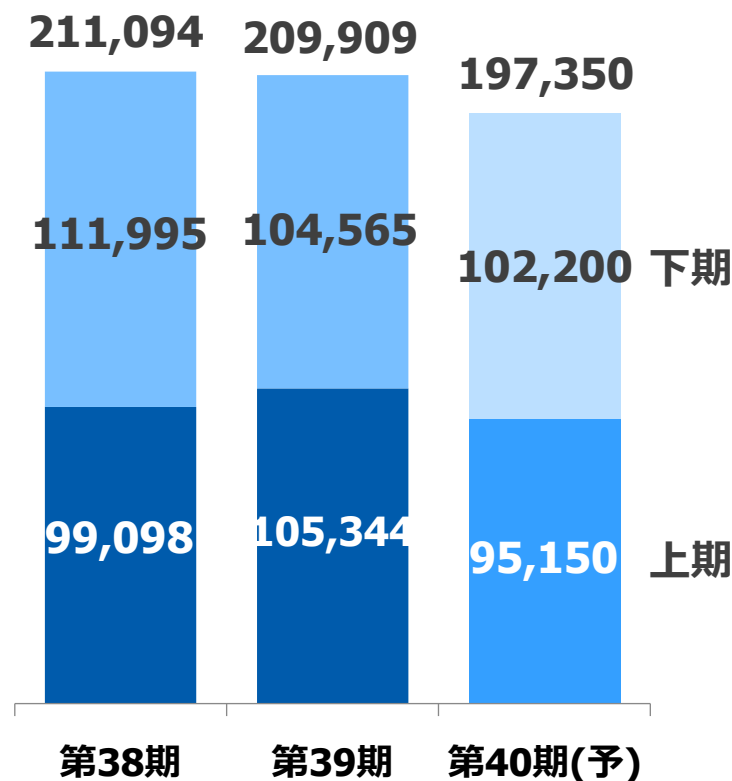
CN事業

（百万円）



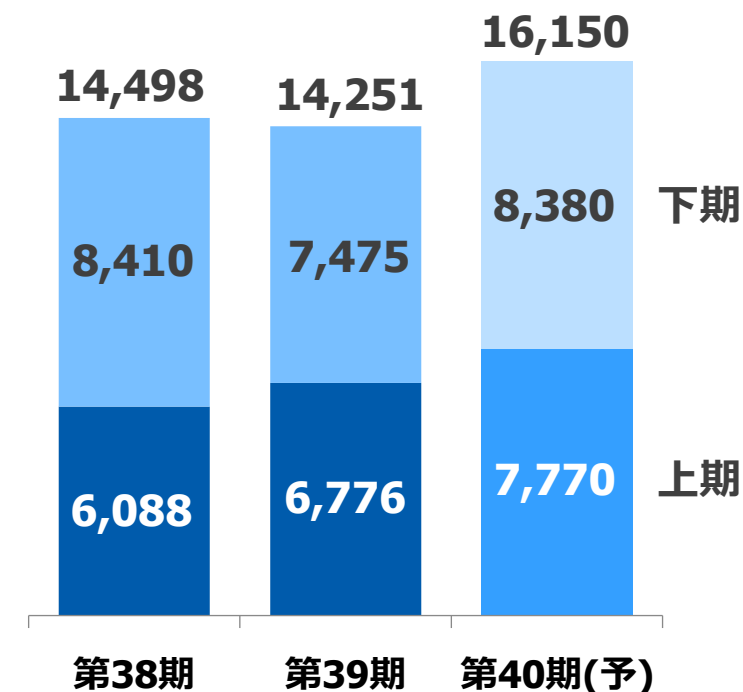
EC事業

（百万円）

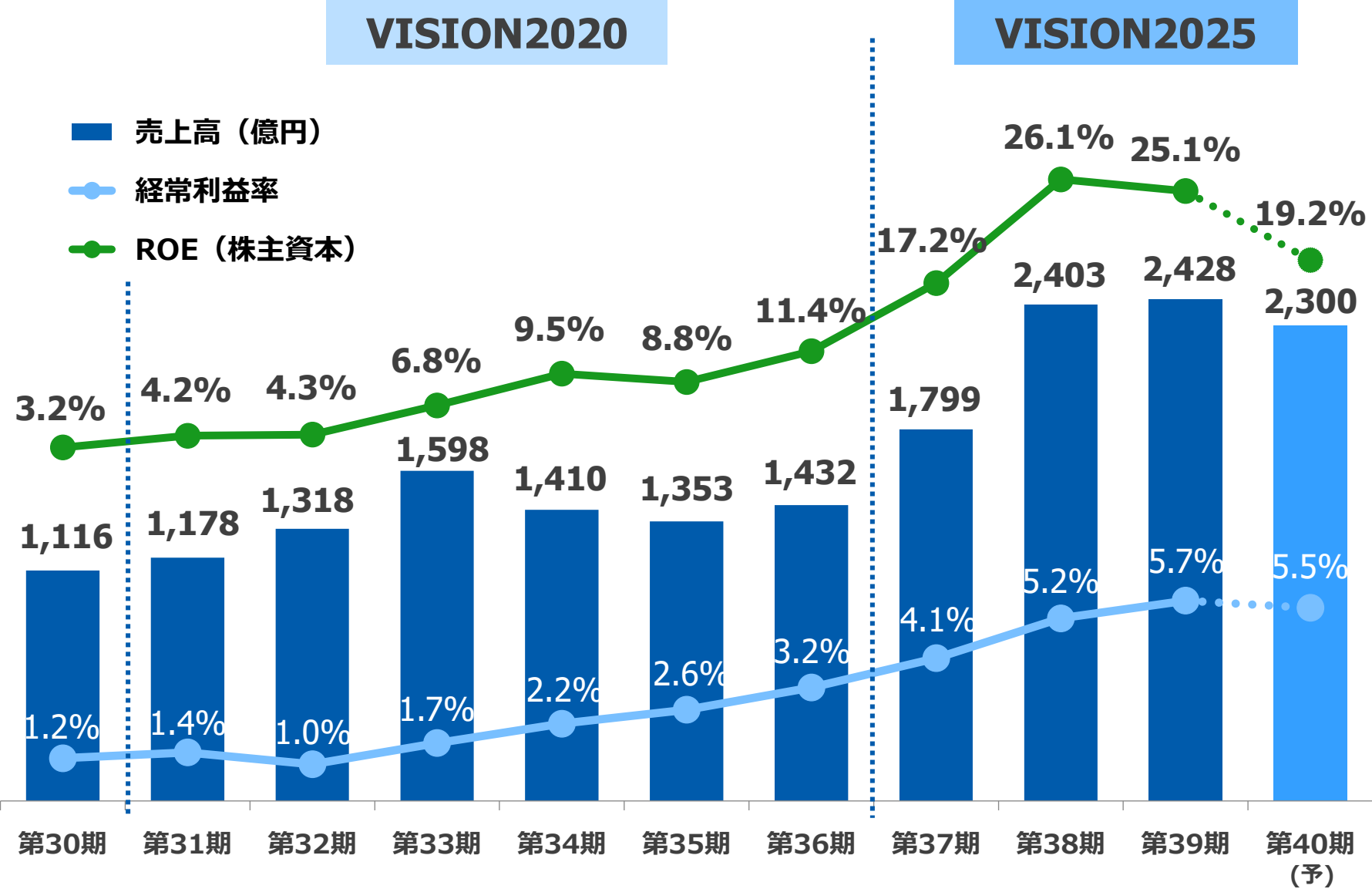


PB事業

※ PB事業はセグメント上では EC事業に含まれております （百万円）



中期経営計画 実績と計画



VISION2025 当初目標	
売上高	2,000 億円 ±10%
経常利益率	> 5.0 %
ROE (株主資本)	> 15.0 %

※ 2020年5月15日公表

1株当たり配当金

(円)

	第39期	第40期
中間	※ 61	(予定) 52
期末	74	(予定) 65
合計	135	(予定) 117

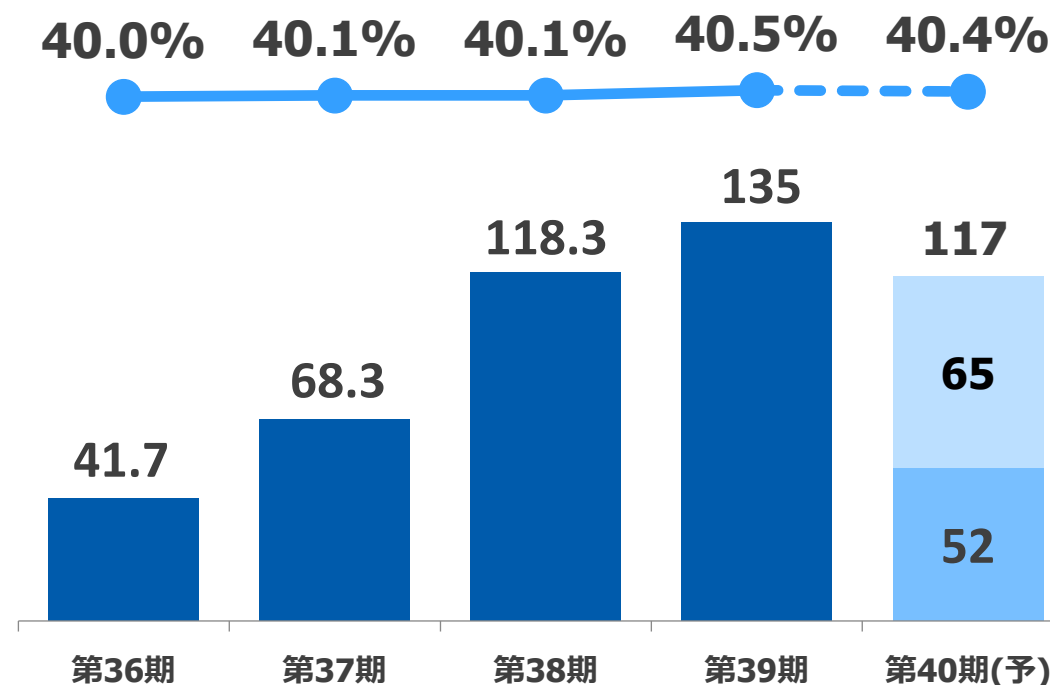
※2023年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施
(2023年9月以前の配当金額は当該株式分割が行われたと仮定して記載)

配当政策

- 配当性向 40%
- 安定的・継続的な配当

配当金・配当性向

● 配当性向 (%)
■ 1株当たり配当金 (円)



※2023年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施
(2023年9月以前の配当金額は当該株式分割が行われたと仮定して記載)



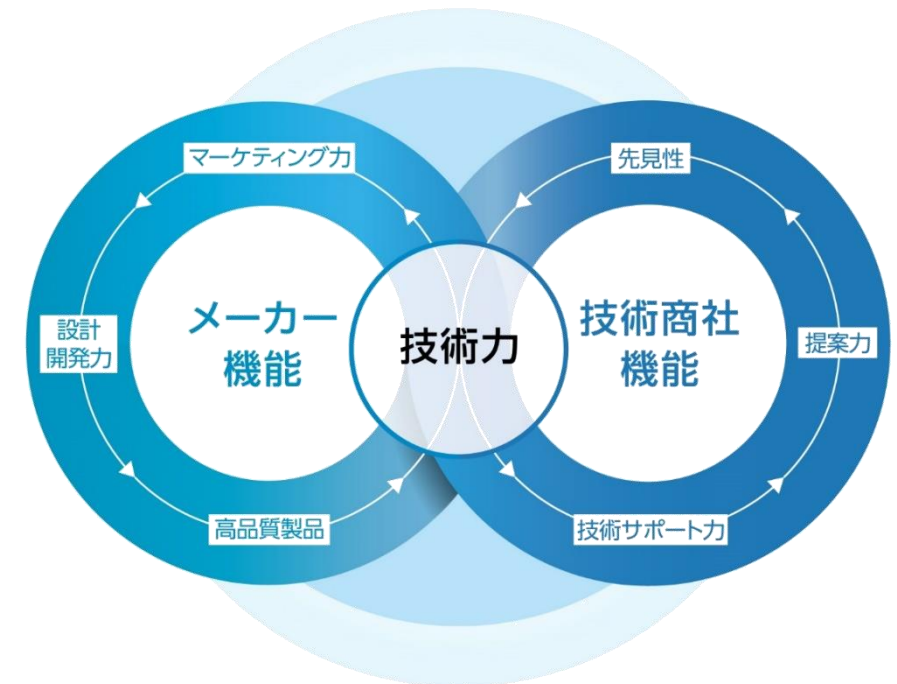
新中期経営計画 VISION2030

VISION2030 MISSION

半導体やITを中心とする最先端テクノロジーを通して
社会課題に向き合い
期待を超える価値を持つ解決策を提供することで
社会の持続的発展に貢献する



メーカーと技術商社の力で 潜在的な社会課題を解決する会社



「メーカー」と「技術商社」の力により 潜在的な社会課題（顧客課題）の解決を図る

- 全てのビジネスユニットが、自社製品（サービス）開発にも取り組みグループシナジーを創出することにより、期待を超える価値を持つ課題解決策を提案する
- 潜在的課題に対するマーケティング強化のため、技術商社部門は新規代理店権と顧客商権の獲得を推進する
- 課題解決を可能とする事業基盤の早期確立に向け、積極的にM & Aを活用する

持続的な利益成長に資する行動を推進する

- 差別化できる自社製品（サービス）開発に向けた積極的な投資を行う
- フロー型からストック型サービスビジネスへの移行を推進する
- 中長期利益の拡大に向けた投資（研究開発、人材採用、社員教育等）を行う

CN事業

- 顧客のニーズを理解し、DXを支えるソリューションとサービスを提供
- 顧客のデジタル技術活用を支援し、顧客満足度を向上

EC事業

- 産業機器、車載関連機器、クラウドサービス、OTセキュリティ分野などの成長マーケットに注力
- 半導体の専門知識を生かし、ソリューション型ビジネスを展開

PB事業

- 計測・検査技術を核に、ウェーハ検査装置を中心とした製品をグローバルに提供
- 半導体関連技術と高品質な開発・製造基盤を生かし、医療ODM及び基板OEMのサービスを強化

VISION2030 財務モデル（目標とする経営指標）

「増益増収」（増益率＞増収率）による 持続的な利益成長を目指す

2030年3月期（第45期）

- 売上高 **3,000 ~ 3,500 億円**
- 経常利益率 **8 %以上**
- ROE（株主資本） **20 %以上**

	売上高構成比	目標経常利益率
CN事業	15 %	12 %
EC事業	75 %	7 %
PB事業	10 %	10 %

中期経営計画の振り返りと展望

VISION2020

第31期 - 第36期

技術商社
×
メーカー機能

成長エンジンの構築

(第36期実績)

売上高 : 1,432 億円
経常利益率 : 3.2 %
ROE : 11.4 %

VISION2025

第37期 - 第40期

技術商社機能を持つ
メーカーへ

成長ビジネスの立ち上げ

(第39期実績)

売上高 : 2,428 億円
経常利益率 : 5.7 %
ROE : 25.1 %

VISION2030

第41期 - 第45期

メーカーと
技術商社の力で
社会課題を解決

利益成長の加速

(第45期目標)

売上高 : 3,000 ~ 3,500 億円
経常利益率 : 8.0 %以上
ROE : 20.0 %以上

持続的な利益成長による企業価値のさらなる向上

成長投資

持続的な成長への投資

- 技術開発・事業拡大に向けた積極的な投資（M&A含む）
- 競争力強化を目的とした社内DX、社外DXへの投資
- 人材育成への積極的な投資

株主還元

利益成長による
長期的な高リターン

- 持続的な利益成長を実現し企業価値向上
- 業績に応じた株主還元（配当性向：40%目安）

財務健全性

財務体質の強化と
適切な財務レバレッジ

- 自己資本比率：40%以上
- ROE：20%以上
- 適正な在庫水準の維持

サステナビリティへの取り組み

基本方針

- 事業を通じて提供する様々なソリューションによって、豊かな暮らしと持続的な社会の発展へ貢献します
- マテリアリティ（重要課題）の解決に取り組むことで、当社グループの持続的な発展・企業価値の向上を目指します

マテリアリティ（重要課題）

1. 当社が培ってきたエレクトロニクス及びITを中心としたリソースを活かし、持続的な社会の実現に貢献する。
2. 基本的人権の尊重を根幹に据え、働きやすさ・働きがいを意識した労働環境と人事制度を構築し、会社の永続的な発展を目指す。
3. 企業活動により生じる環境負荷（環境リスク）を軽減し、社会と会社が持続可能な関係を継続する。



人的資本／多様性

- グローバルな視点で顧客満足を追求できる人材の育成
- 社員の向上意欲を支援し、個々の能力を伸ばす環境を整備
- 次世代リーダーの育成に注力

気候変動

- 2050年度 カーボンニュートラルを目指し、2030年度の目標を設定（2021年度対比 50%削減）
- 2023年10月よりエンジニアリングセンター（横浜市都筑区）を実質再生可能エネルギー由来の電力に切り替え



将来の成長に向けた取り組み事例

ウェーハ検査装置事業の強化

シリコンウェーハ検査装置の納入 本格開始 SiC検査装置の製品化と 海外拡販進展

～ 第39期

第40期以降

シリコンウェーハ 検査装置

主な応用製品
半導体製品全般

日本エレクトロ
センサデバイス社より
事業譲受
(2023年10月)

シリコンウェーハ検査装置の
納入本格開始

SiC検査装置の製品化
及び 海外拡販進展

フィールドサポート体制の整備

研究開発の推進

次世代製品の開発



化合物半導体ウェーハ 検査装置

主な応用製品
パワー半導体/センサ/フィルタなど

販売開始(2020年)
機能の強化
カセット数増・ウェーハ大口径化
検査対象物の拡大
海外拡販の開始

超高速プロジェクトの開発

株式会社コーセー メイクシミュレーターに搭載

超高速プロジェクト **DYNAFLASH**



- 高フレームレート
Max:1,000fps (毎秒1,000枚)
- ダイナミックプロジェクションマッピング

【次世代開発項目】

- 輝度の向上
- 色表示能力の向上

メイクシミュレーター「COLOR MACHINE」



高速プロジェクションマッピングと色補正技術による メイクシミュレーター

※本製品は、株式会社コーセーと、東京工業大学 工学院 情報通信系 渡辺研究室との共同開発によるシステムです。

AI関連事業の取り組み

お客様の用途に応じた AIサービス・製品を提供

AIを
活用したい

AIを
開発したい



Azure Open AI



DGX システム



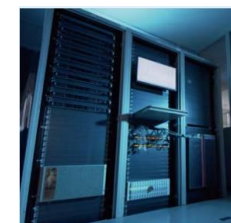
AIインフラ機器パッケージ



AIエンジニアリングサービス



TED AI ラボ





東京エレクトロン デバイス

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件
- 第3号議案 取締役賞与支給の件



第 1 号議案 定款一部変更の件

定款一部変更の件

現行定款

第3条（本店の所在地）
当会社は、本店を神奈川県横浜市
に置く。

変更案

第3条（本店の所在地）
当会社は、本店を東京都渋谷区
に置く。



第 2 号議案 取締役 7 名選任の件

取締役 7 名選任の件

1	徳重 敦之	2	長谷川 雅巳	3	佐伯 幸雄
4	常石 哲男	5	鬼塚 ひろみ※	6	西田 啓※
7	逢坂 清治※				

※ 社外取締役候補者



第3号議案 取締役賞与支給の件

取締役賞与支給の件

対象者	賞与支給総額
常勤取締役 4名	142,984千円